福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					事業コード	100701660105			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	10教育費	項	07大学費	目	01大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	218 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則、地方独立行政法人法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	「知の拠点」推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立大学法人に対する運営費交付金は、地方独立行政法人法第42条の規定により法人の設立団体のみが実施することができる代替性のないものであり、大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を福知山公立大学に交付することが必要となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は授業料収入に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。現在学生数は目標を上回っているが今後のさらなる少子化を迎えるにあたり、大学の研究活動の充実やPR等に努める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、大学運営に必要な財源として地方財政措置を活用して運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方交付税を原資にして、公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付する。 【令和7年度内訳】 ①地方交付税措置分　769,617千円（地域経営学部：90,522千円、情報学部：602,526千円、大学院：51,310千円、過年度精算分：25,259千円） ②先行投資分返済（3年目）　▲35,000千円 ③市大学関連経費分　▲48,975千円

対象者	福知山公立大学生及び教職員	対象者数	1,005	単位あたりコスト	684.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	685,642	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	677,319	685,642	801,192	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		677,319	685,642	801,192	
予算財源内訳	① 一般財源	677,319	685,642	801,192	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	677,319	685,642		
	③ 執行額	677,319	685,642		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.15 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,200	1,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		678,519	687,482		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	779	854	875	916		
	福知山公立大学在学生数　※令和6年度から大学院生を含む	目標値		765	814	834	878	905	
		達成度	%	102%	105%	105%	104%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	729	729	678	553		
	志願者数の確保	当初見込		850	850	870	870	870	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山公立大学への志願者増のため、大学と協力し全国の高校生及びその保護者、教員に大学の魅力をアピールしていく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和6年度に大学院地域情報学研究科が開設され、在学生数が増加している。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、さらに学士課程教育をより充実させ独自のものに変えるための改革が進められており、その特色を全国の高校に発信し大学の認知度を高める取組が行われている。 ・引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。 ・令和8年度から情報学部の定員が20名増の120名となる。さらなる志願者の確保が必要となる。
現状の課題に対する改善策	・現在は、全国から多くの志願をいただいているが、今後のさらなる少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を増やしていくことが持続的な大学運営には欠かせないと考える。また地域に貢献する大学という理念からも地域貢献の対象となる北近畿地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 ・令和8年度から、文理連携による地域協働演習や教員免許を取得できる教職課程をスタートさせる。福知山公立大学の特長をさらに進歩させ、大学の教育の魅力を高め、志願者増につなげていきたいと考えている。 ・北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への働きかけによる志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	福知山公立大学就学生支援事業						事業コード	100701660106		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実					施策コード	432		
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	10教育費	項	07大学費	目	01大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	218 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	「知の拠点」推進事業、高等教育無償化制度交付金事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山公立大学においては現在安定的に志願者が確保できているが、今後のさらなる18歳人口の急激な減少を受け大学志願者の減少は避けられない状況となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 北近畿地域からの志願者は増加傾向にあり、地元の大学進学希望者から選んでいただける大学として認知度は高まっているが、さらなる18歳人口の減少を受け、今後も引き続き地元からの安定的な志願者の確保が重要となっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対する入学金の減免制度(減免額:94,000円) ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出。 ※交付額は、該当学生1人あたり94,000円(入学金282,000円の1/3) 【令和7年度実績】94,000円×7人＝658,000円

対象者	入学支援金利用者	対象者数	7	単位あたりコスト	242.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	658	福知山公立大学入学支援交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	470	470	658	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		470	470	658	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	470	470	658	
決算情報	① 流充用額	0	188		
	② 配当予算	470	658		
	③ 執行額	470	658		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数(正職員 /会計年度任用職員)	0.10 / 0.00	0.13 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	800	1,040		
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)		1,270	1,698		

主な利用特財(R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)	基金繰入金	614	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	8	7	14	17		
	前年度実施入試における福知山市の高等学校からの志願者	目標値		20	20	20	20	20	
		達成度	%	40%	35%	70%	85%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	4	5	7		
	入学支援金利用者数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高等教育無償化制度の対象とならない福知山市出身の入学者に対する入学金の減免制度により志願者の増加を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・福知山市からの志願者数は増加傾向にあり、進学先としての認知度は高まっていると考えられるが、公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 ・また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 ・今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学を身近に感じられる他施策とあわせて取組を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育・研究実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知していく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	「知の拠点」推進事業							事業コード	100701660107		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実							施策コード	432	
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10教育費	項	07大学費	目	01大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	218・219	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	シニアワークカレッジ運営事業、ジュニアIT人材育成事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山公立大学は平成28年度に地域経営学部を擁する大学として開学し、令和2年度に情報学部、令和6年度に大学院地域情報学研究科をそれぞれ開設した。 今後においても大学が地域に果たす役割は大きく、設置団体としてその知見を活かした地域活動を支援し協働することにより、今後においても大学が北近畿地域での「知の拠点」として地域発展に寄与する存在となることが必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域課題解決に向け、大学が設置した「北近畿地域連携機構」との連携を深化させ産学公連携を深めていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。

対象者	北近畿10市4町の住民	対象者数	506,262	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	1,515	教育連携顧問報酬			
旅費	104	教育連携顧問の費用弁償			
負担金補助及び交付金	40,296	「知の拠点」推進事業交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	46,351	42,076	53,278	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	46,351	42,076	53,278	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	18,434	
	② 国支出金	20,590	18,140	18,119	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,761	23,936	16,725	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	46,351	42,076		
	③ 執行額	46,124	41,915		
	④ 執行率	99.5%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.62 / 0.00	0.47 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,960	3,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		51,084	45,675		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	「知の拠点」推進事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	教育費国庫補助金	18,060	19	
	「知の拠点」推進事業基金繰入金（ふるさと納税基金）	基金繰入金	23,840	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	7	11	8	12		
	企業等との共同研究数	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	70%	110%	80%	120%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	64	169	312	402		
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	当初見込		100	150	200	250	350	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山公立大学と連携し、大学を通じて行う事業やイベントの開催をおこない「北近畿コラボスペース」の会員数の拡大を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・大学のもつ技術・知識を開放し、技術提供と人材育成の両面から地域課題に対する解決策を提供する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	大学振興一般管理事業						事業コード	100701660108		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実					施策コード	432		
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	10教育費	項	07大学費	目	01大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	219 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	「知の拠点」推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方独立行政法人法の規定により設置された福知山公立大学は同法の定めに従い運営されており、その設置団体である福知山市が施策の管理監督を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大学法人の安定した運営を行うためには、安定的な大学志願者の確保が必要であり、運営団体として積極的な大学の広報が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。 また市として大学運営の支援を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・法令に基づき設置している市の外部審議機関である「公立大学法人福知山公立大学評価委員会」の運営 ・産学公連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務

対象者	福知山公立大学生及び教職員数	対象者数	1,005	単位あたりコスト	7.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	300	公立大学法人福知山公立大学評価委員会委員報酬			
需用費	99	消耗品費			
役務費	136	郵送料、電話料等			
使用料及び賃借料	5	高速道路通行料			
備品購入費	13	備品購入費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,106	688	684	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,106	688	684	
予算財源内訳	① 一般財源	0	688	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,106	0	684	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,106	688		
	③ 執行額	718	553		
	④ 執行率	64.9%	80.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.42 / 0.20	0.83 / 0.15	/	/
	② 概算人件費	11,920	7,060		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,638	7,613		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	実績評価でB以上の評価項目の割合	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	3	3	3		
	評価委員会開催回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学側と協力し評価委員に齟齬無くスムーズに実績評価を行っていただける様、事前準備をおこない環境を整える。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	67	51	70	68		
	北近畿地域の志願者数	目標値		40	40	40	40	40	
		達成度	%	168%	128%	175%	170%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	67	28	31	33		
	PR活動高校数（京都府内）	当初見込		70	70	70	70	70	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学法人の設立団体として大学と協力し地元高校へのPR活動を行っていく。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・公立大学法人福知山公立大学の令和6年度業務実績評価では、福知山公立大学評価委員から「中期計画の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 ・大学の定員確保の安定化において、北近畿地域の受験生からの志願者確保は重要な課題である。 ・設立団体として、行政の立場から大学及び大学院のPR等について支援を継続する。
現状の課題に対する改善策	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう支援する。 ・北近畿地域からのさらなる志願者獲得に向け大学と連携し広報活動の支援を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	高等教育無償化制度交付金事業					事業コード	100701660112			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	10教育費	項	07大学費	目	01大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	219 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	福知山公立大学就学生支援事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 進学の意欲があれば家庭の経済状況に関わらず大学等に進学できる制度として、令和2年度から国により高等教育の修学支援制度が開始された。 制度は大学が学生から申請を受け入学金や授業料を減免し、設立団体が交付税措置を原資としてその額を交付金として補填する。 令和7年度から多子世帯（扶養する子どもが3人以上の世帯）に対し所得制限なく入学金と授業料を実質無償とする事を国が決定した。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の施策であり、令和6年度より制度を受けるための機関要件に、直近3年間の収容定員充足率が9割未満でないこと、経常収支がマイナスでないことの要件が追加され、さらなる少子化を迎えるにあたり大学と連携しPR活動を行っていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】①全額対象 535,800円 ②2/3対象 357,200円 ③1/3対象 178,600円 ④全額対象（多子） 535,800円 【入学金】①全額対象 282,000円 ②2/3対象 188,000円 ③1/3対象 94,000円 ④全額対象（多子） 282,000円

対象者	制度対象者数	対象者数	264	単位あたりコスト	567.6	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	148,328	福知山市高等教育無償化制度交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	65,201	63,779	156,012	0
	② 補正予算	0	88,567	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		65,201	152,346	156,012	
予算財源内訳	① 一般財源	65,201	152,346	156,012	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 188		
	② 配当予算	65,201	152,158		
	③ 執行額	56,080	148,328		
	④ 執行率	86.0%	97.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.23 / 0.00	0.19 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,840	1,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		57,920	149,848		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	経済的理由による退学者数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	96	111	126	264		
	授業料減免対象者数	当初見込		60	60	60	60	60	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学が学生に対し周知を行い減免措置の手続きを行なったうえ、市が交付金としてその額を大学に支出するため、大学担当者との連携を取り、申請漏れが無い様にする。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	経済的理由による退学者数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	―	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	26	36	37	85		
	入学金減免対象者数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大学が学生に対し周知を行い減免措置の手続きを行なったうえ、市が交付金としてその額を大学に支出するため、大学担当者との連携を取り、申請漏れが無い様にする。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者を出さないために必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・高等教育無償化制度の対象学生が確実に申請できるように、大学とともに制度の周知を行う。